



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
コード番号 5332 URL <https://jp.toto.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清田 徳明
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之
問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平井 恭夫 (TEL) 03 (6836) 2024
四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	153,472	5.3	10,206	△15.7	15,362	18.7	10,538	17.3
2022年3月期第1四半期	145,729	23.7	12,113	380.1	12,938	373.6	8,985	796.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 21,787百万円 (28.6%) 2022年3月期第1四半期 16,948百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	62.16	62.10
2022年3月期第1四半期	53.02	52.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	676,903	426,426	61.8
2022年3月期	641,025	413,372	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 418,127百万円 2022年3月期 405,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	321,500	3.9	15,000	△43.6	16,100	△42.8	10,300	△48.2	60.75
通期	710,000	10.0	54,000	3.5	55,000	△3.3	41,500	3.4	244.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び2022年8月4日に提出予定の四半期報告書に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	176,981,297株	2022年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,434,219株	2022年3月期	7,434,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	169,547,078株	2022年3月期1Q	169,475,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。